

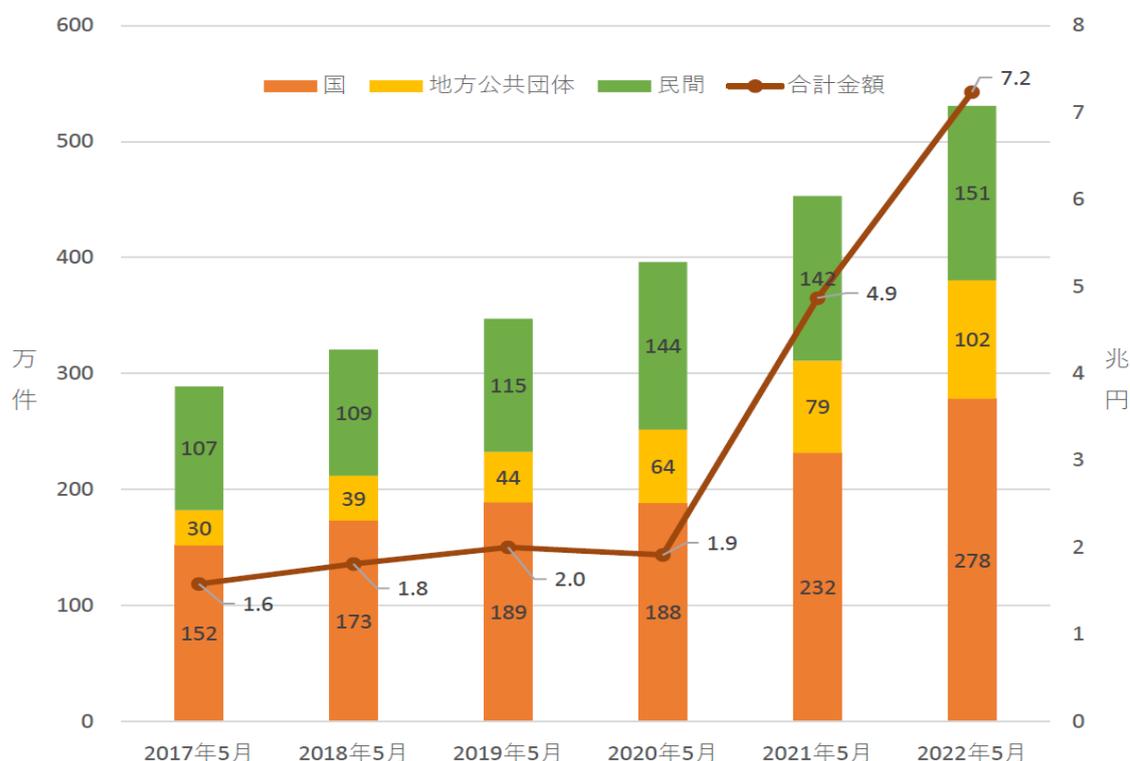
電子決済「ペイジー」 納税分野のオンライン納付が好調！ 5月の取扱件数 1,067 万件、取扱金額 7.6 兆円で月間過去最高を更新

電子決済サービス「Pay-easy（ペイジー）収納サービス※1」は、自動車税などの納税時期と重なる5月の取扱いが、件数 1,067 万件（前年同月比 105%）、金額 7.6 兆円（前年同月比 146%）（表）と月間過去最高を更新しました。なかでも、国や地方団体といった納税分野でのオンライン納付（インターネットバンキング、ダイレクト納付※2）が大きく推移し、5月のオンライン納付は件数 530 万件（前年同月比 117%）、金額 7.2 兆円（前年同月比 149%）と大幅に増加（表・グラフ）しています。

表. 2022年5月 ペイジー取扱状況 ()内はインターネットバンキング・ダイレクト納付の取扱い

利用分野（納付・支払先）	取扱件数	取扱金額
全体	1,067 万件 (530 万件)	7.62 兆円 (7.24 兆円)
国	326 万件 (278 万件)	5.81 兆円 (5.77 兆円)
地方公共団体	488 万件 (102 万件)	1.70 兆円 (1.39 兆円)
民間	253 万件 (150 万件)	0.11 兆円 (0.08 兆円)

図. 2022年5月 インターネットバンキング・ダイレクト納付でのペイジー取扱件数の推移



【納税分野での取扱いが増加、今後は法人利用に期待】

ペイジーは高額な納税でも安心安全にご利用いただけることから、特に国税庁や地方税共同機構の「地方税共通納税システム」といった納税分野でのオンライン納付が増加しており、5月の取扱いは件数・金額とも月間過去最高となりました。税金や行政手数料の電子化については、行政手続きのデジタル化やキャッシュレス化等により加速している一方、法人による納税シーンでは未だ金融機関窓口の利用が主流であり、電子納付利用には多くの余地を残している状況にあります。今後は、納税分野を中心とした法人におけるペイジー利用拡大に向け、より一層の関係機関への働きかけや新たな推進施策が求められます。

【20周年大感謝キャンペーン、ラストスパート】

4月1日より開催しております「1万円が1,000名様に当たる！！ペイジー20周年大感謝キャンペーン」につきまして、7月2日の締め切りまで残すところ約3週間となりました。おかげさまでこれまでのキャンペーンと比較しても非常に多くの反響を頂いています。固定資産税や住民税などの各種税金、国民年金保険料、ネットショッピングやコンサートチケットなどのお支払いは、大変お得なこの機会に是非ペイジーをご利用ください。

2022年度春のキャンペーン実施中！：<https://www.pay-easy-campaign.com/>



- ※1 ペイジー収納サービスとは、税金や公共料金、各種料金などを、パソコンやスマートフォン、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、カンタン、安心」に支払うことができるサービス。
- ※2 ダイレクト納付とは、収納機関・利用者・金融機関との事前の口座振替契約にもとづき、収納機関のサイト等からインターネットバンキングを介すことなくお支払いができるサービス方式。

以上

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局
Pay-easy（ペイジー）ホームページURL：<https://www.pay-easy.jp>